



森林×脱炭素チャレンジ 2023

脱炭素への貢献をはじめ、様々な活動内容から企業等による森林づくりを顕彰

日本の国土の3分の2は森林が占め、これらを適切に整備、保全することは、森林による二酸化炭素吸収量の確保・強化につながり、2050年カーボンニュートラルの実現に貢献します。また、国土の保全、水源の涵養、生物多様性の保全といった公益的機能を発揮させる上でも重要です。

SDGsやESG投資への関心が高まる中、企業等が支援等をして行う森林づくりが全国で広がっています。民間の活力を生かした森林づくりは、森林整備による地球温暖化対策を国民運動として展開する上でも、豊かな自然を未来に守り伝えるためにも重要です。

このため、さらに多くの企業等に森林づくりへご参画いただくことを目指して、昨年度から、企業等による森林づくりを顕彰する取組「森林×脱炭素チャレンジ」を行っています。



今回の応募及び審査の状況

今回は、昨年度に応募を上回る65件の応募がありました。初めてご応募いただく企業が多く、昨年度からはじまったこの「森林×脱炭素チャレンジ」の取組が、徐々に浸透しています。また、今回から、企業による森林由来のJ-クレジットの活用について顕彰する「J-クレジット部門」を創設しました。

森林由来J-クレジットが取引されることにより、購入側の企業にとつては、事業活動のカーボン・オフセットに役立てられるほか、クレジットの販売益が森林整備の原資となつて持続的な森林経営に貢献できるため、「事業の脱炭素化」だけでなく「地域貢献」「生物多様性の保全」などの+αの価値を訴求できるようになります。

社会全体でGX（グリーン・トラン스포ーメーション）の推進が図られる中で、J-クレジットの取引の一層の活性化が見込まれることから、企業による森林由来J-クレジットの購入を通じた森林整備への支援の拡大が期待されます。

今回選ばれた「森林づくり部門」9件、「J-クレジット部門」4件の受賞者について、取組の概要を以下のとおりご紹介いたします。

森林×脱炭素チャレンジ2023 募集内容等

応募期間：令和5年3月1日～5月31日

応募数：65件（森林づくり部門：50件、J-クレジット部門：15件）

審査内容：整備した森林に係るCO₂吸収量と取組内容（森林づくり部門）
取得した森林由来J-クレジット量と活用内容（J-クレジット部門）

応募対象：令和3年度及び令和4年度の間に森林整備を行った法人、団体、個人、地方公共団体

注：J-クレジット部門においては森林由来J-クレジットの活用

受賞者の取組概要

Forest × Decarbonization Challenge 2023

農林水産大臣賞

グランプリ

CO₂吸収量 100t-CO₂

和の会 / 株式会社 明和不動産 /
株式会社 明和不動産管理 /
小国町（熊本県） / 株式会社 ATGREEN

※グランプリはJ-クレジット部門から選定されました。

パートナーシップの強化で実現
地域の森林づくりと脱炭素社会

地元不動産企業等、小国町、クレジット販売仲介者との間で、J-クレジットを活用した持続的な森林整備の推進に向けた協定を締結しています。豪雨により森林作業道に多大な被害があり、町の象徴となる小国杉の森林整備に大きな影響を及ぼす中、協定のもと、クレジットの売却益を活用して、道の復旧を継続的に行うことで、今後の森林整備を促進し、新たなクレジットの創出の可能性も生み出しています。

また、間伐材を用いたノベルティ品を製作し、資金を提供してくれた会員へ配布することで、森林整備や脱炭素社会の実現に貢献していることを実感してもらい、J-クレジットの購入の継続的な協力を促す等、地域の課題解決に向けた取組が高く評価されました。



上：会員企業による植栽
中：復旧した森林作業道
下：ノベルティ品（ティッシュケース）

株式会社 NTTドコモ

CO₂吸収量 **3t-CO₂**



ドコモの森での間伐体験

全47都道府県に「ドコモの森」を開設し、社員による植林や下刈りなどの取組を実施。また、地域の林業関係者と連携し、ICT技術を用いた林業の効率化に向けたビジネスモデルを構築。

森林づくり部門
Forest x Decarbonization Challenge 2023

林野庁長官賞

優秀賞

越井木材工業 株式会社

CO₂吸収量 **133t-CO₂**



屋外用木製家具

社有林整備を通じて生産される木材を活用して、歩留まり改善につながる多様な商品を開発。新たなサプライチェーンの構築に向けて、屋外家具やリフォーム市場等での販路を拡大。

国土防災技術 株式会社

CO₂吸収量 **12t-CO₂**



草木の森での活動

山形県と協定を結び、県内の森林整備活動を行う「やまがた絆の森プロジェクト」を実施。間伐材等を原料とした土壌改良剤を活用した森林の早期再生を实现。

住友林業 株式会社

CO₂吸収量 **3,137t-CO₂**



コンテナ苗木のムービングベンチ

社有林を適正に管理するとともに、全国6カ所での苗木生産を通じて、各地の再造林の取組にも貢献。また、独自の技術を生かした効率的な苗木生産を実現。

株式会社 志賀郷杜栄

CO₂吸収量 **55t-CO₂**



森林作業道の整備

手入れが遅れていた地元共有林において、建設業で培った技術を活かして高密度の作業道を開設。また、トレーラーハウスや生活用品など、間伐材を有効活用した製品を開発。

美深町（北海道）

CO₂吸収量 **54t-CO₂**



美深町立仁宇布小中学校

森林認証を受けた町有林の整備を通じて生産される認証材を用いた校舎の建築や、未利用材の木質バイオマス利用など、森林資源を有効活用。また、民間企業との協働で植樹祭を開催。

日本たばこ産業 株式会社

CO₂吸収量 **413t-CO₂**



「J.Tの森 三好」での植栽作業

自治体と協定を締結し、全国9カ所に「J.Tの森」を開設。社員や地域住民が交流するイベントを毎年各地で開催し、森林整備や木工教室などを実施。

ゆめみヶ丘 岸和田まちづくり協議会

CO₂吸収量 **2t-CO₂**



復元した広葉樹の森に棲むフクロウ

森林整備を通じた持続可能なまちづくりに向けて、地元の企業・団体と協力し、侵入竹の伐採や植林を実施。伐採した竹は、産官学民連携によるイベントや土壌改良などに活用。

株式会社 山形銀行

CO₂吸収量 **412t-CO₂**



スギ人工林での搬出間伐

県との協定に基づく森林整備への支援や県内の信用金庫と連携した植林活動などを実施。また、投融資方針において、違法伐採が疑われる事業への投融資は行わないことを表明。

日本コカ・コーラ 株式会社 / 日本製紙 株式会社

CO₂吸収量 **1,000t-CO₂**



日本製紙社有林での合同植樹

社有林の整備により創出したクレジットを継続的に購入し、自動販売機のCO₂排出量のオフセットなどに活用することで、森林整備を支援。

J-クレジット部門
Forest x Decarbonization Challenge 2023

林野庁長官賞

優秀賞

株式会社ロイヤリティ マーケティング / 北海道森林バイオマス吸収量活用推進協議会 / 一般社団法人 more trees

CO₂吸収量 **100t-CO₂**



クレジットを創出した北海道の町有林

アプリユーザーの環境貢献度などに応じて、北海道4町の町有林のクレジットを購入する取組。購入したクレジットは、運営企業の事業活動で生じるCO₂排出量とのオフセットに活用。

株式会社 八葉水産 / 登米市 (宮城県) / カルネコ 株式会社

CO₂吸収量 **163t-CO₂**



クレジット収益で間伐した登米市の森林

豊かな森は海も豊かにするとの考えの下、1商品につき1円を購入資金に充てるオフセット商品を販売して、登米市有林の森林整備に貢献。市が開催する植樹祭にも社員が参加。

表彰式を開催

10月4日、木材会館（東京都江東区新木場）7階大ホールにおいて、「森林×脱炭素チャレンジ2023」の表彰式を開催しました。

当日は、受賞企業等の代表者や社員の方々、観覧の企業・団体の方々など、約200名にご参加いただき、農林水産省からは、鈴木農林水産副大臣が出席し、表彰状の授与等を行いました。グランプリの受賞者を代表して、

株式会社明和不動産取締役会長 長川川口様からは、関係者への感謝の意が述べられるとともに、取引先、社員などのステークホルダーに理解してもらいながら、未永く続く取組にしていきたい、とのお言葉をいただきました。

受賞者の皆様には、木製の表彰状や楯を贈呈し、表彰式の後には、受賞者名と二酸化炭素吸収量を記した木製銘板を林野庁長官室前に掲示しました。

また、当日は、表彰式に続き、第2回森林づくり全国推進会議（事務局：（公社）国土緑化推進機構）とシンポジウムが行われ、企業による森林との関わり方と可能性について、推進会議の会員と受賞者によるパネルディスカッションなどを通じて、参加者で考え、議論を深めた一日となりました。






 森林 × 脱炭素チャレンジの詳しい情報はこちら




 森林づくり全国推進会議の詳しい情報はこちら

企業による森林づくりの取組を普及

森林づくりを通じて脱炭素に貢献する証 “グリーンパートナー2023マーク”

「森林 × 脱炭素チャレンジ2023」に応募いただいた企業等の皆様については、森林整備への支援等を通じて脱炭素に貢献する「グリーンパートナー2023」として、林野庁ウェブサイト上で応募者名及びCO₂吸収量等を公表しています。

また、「グリーンパートナー2023」の皆様には、マークを森林整備に係る取組のPRにご活用いただけます。



受賞者の取組内容やその背景等を伝える “受賞者レポート”

「森林 × 脱炭素チャレンジ2023」受賞者による森林づくりの取組内容やその背景について、分かりやすく説明した「受賞者レポート」を林野庁ウェブサイトで公開しています。

